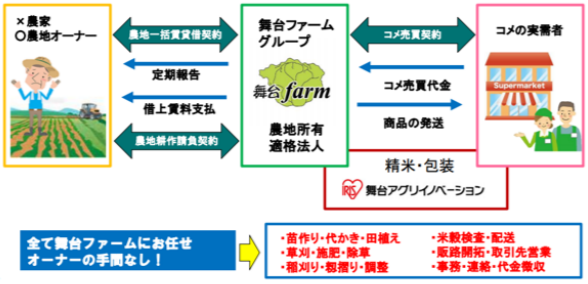
参考事例1. 株式会社舞台ファーム

企業情報	
会社名	株式会社舞台ファーム
企業URL	http://butaifarm.com/
サービス概要URL	http://butaifarm.com/%E3%80%8C%E8%BE%B2%E6%A5%AD%E5%95%86%E7%A4%BE%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%AF%EF%BC%9F/
本社所在地	宮城県
設立年	2004年
従業員数	舞台ファーム単体：42名　グループ全体：200名

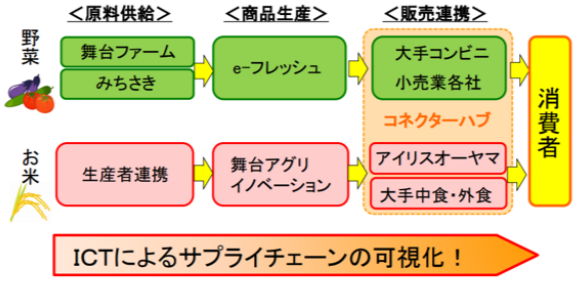
事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社舞台ファームは、米の生産や販売、野菜などの農産物の加工・販売を行いつつ、「農業×○○」をテーマに様々な主体と連携しながら事業の幅を拡大している。
- コンビニ業界のフランチャイズシステムに似た仕組みを農業に持ち込んだシステム「契約農家システム」の導入を検討、農機のシェアリングによるコストダウンや人材の融通など、契約農家に対して「ヒト・モノ・カネ・情報」等の観点で支え合う農業者ネットワークをつくり、ともに成長する仕組みの構築を目指す。ICTによるサプライチェーンの見える化にも取り組む。
- 2020年3月からは、貨物自動車運送事業にも参入。保有する保冷車をさらに有効活用することにより、既存顧客の商品の配送を行ったり、連携農業者の物流サポートなどを検討している。

農家経営受託システム



ICTを活用したサプライチェーン



出所）https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/attach/pdf/sympo_sium_2016-7.pdf

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

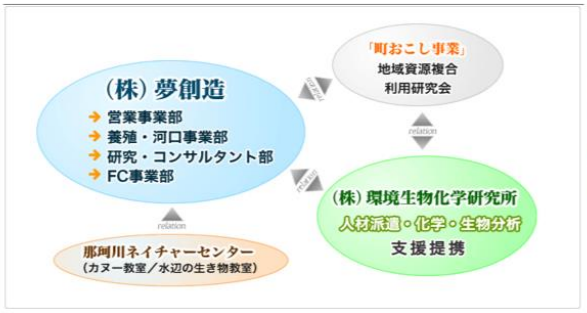
参考事例2. 株式会社夢創造

企業情報	
会社名	株式会社夢創造
企業URL	http://www.ganso-onsentorahugu.com/
サービス概要URL	http://www.ganso-onsentorahugu.com/cultivation.html
本社所在地	栃木県
設立年	2010年
従業員数	9名（関連会社：環境生物化学研究所　40名）

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社夢創造は、温泉水によるトラフグの養殖事業を実施している。
- 目立った観光資源がなく人口減少・過疎が深刻化していた栃木県那須郡那珂川町において、豊富な地元資源である「温泉水」に注目。建築費などの初期投資を抑えるために、同町で廃校となっていた小学校や閉鎖したスイミングプールなどの休眠資産を養殖場として、同町で湧き出る温泉を飼育水として活用し、高級海洋魚であるトラフグを養殖。環境への影響が大きく重労働な海上養殖に比べて、無投薬・循環水による環境汚染低減、軽作業、災害による影響が少ない安定供給な陸上循環養殖を実践している。
- 株式会社環境生物化学研究所や地域資源複合利用研究会と連携。トラフグは、県内を中心に100店舗以上の飲食店等へ出荷している。海のない栃木県での「温泉トラフグ」養殖は、多くのメディアで取り上げられ、同町への来訪者は増加、地元の飲食・宿泊業の活性化につながっている。

廃校に作られたプラント養殖施設



出所）http://www.ganso-onsentorahugu.com/company.html

廃校に作られたプラント養殖施設

出所）http://www.ganso-onsentorahugu.com/cultivation.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例3. 株式会社いろどり

企業情報	
会社名	株式会社いろどり
企業URL	https://www.irodori.co.jp/
サービス概要URL	https://www.irodori.co.jp/asp/nwsitem.asp?nw_id=2&design_mode=0
本社所在地	徳島県
設立年	1999年
従業員数	5名（2020年3月現在）

事業の詳細・技術の特徴

- 徳島県上勝町の第3セクターの会社として、彩産業を柱にその他の農産物の販売支援、イベント企画運営、上勝町の対外的な情報発信を行っている。
- 葉っぱ（つまもの）という地域資源を軸に地域ビジネスを展開し、20年以上にわたり農商工連携を町ぐるみで実施している。町の高齢者や女性が料理の「つま」となる葉っぱを、地域の森から栽培・出荷・販売する農業ビジネス。
- 高齢者はパソコンやタブレット端末を活用して、「上勝情報ネットワーク」から入る全国の市場情報を分析してマーケティングを行い、葉っぱを出荷する。年間320種類の葉っぱを出荷し、ニーズにあった葉っぱを販売することで、売上は2億6千万円に上り、中には1千万円稼ぐ高齢者もいる。
- 上勝町から委託を受けて、町への移住・交流人口の増加、町のファンづくりを目的としたインターンシップ事業に取り組んでいる。

葉っぱビジネス

出所）http://www.kamikatsu.jp/3sec/irodori.html

タブレットを使って注文状況をリアルタイムに把握

出所）https://special.nikkeibp.co.jp/NBO/businessfarm/innovation/27/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例4. 株式会社みらいスクール

企業情報	
会社名	株式会社みらいスクール　※JAグループと連携
企業URL	https://miray-school.co.jp/
サービス概要URL	https://gifte.jp/
本社所在地	東京都
設立年	2015年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社みらいスクールは、体験学習事業「Gifte!（ギフテ）」を提供。教科書からは得られない発見や特別な体験を得られるものとして注目されており、200種類以上の豊富でユニークなプログラムが揃えられている。
- その中で、親子向け農業体験プログラムも提供。「食と農とくらしのイノベーション」をテーマに、農業の課題解決につながるビジネスプランを支援するJAアクセラレータープログラム（2019年6月）において、当社は192社の中から優秀賞に選定されている。事業が3年間で大きく成長している実績も評価されている。

Gifte!（ギフテ）

出所）https://gifte.jp/

稲刈り体験（JAと連携）

出所）https://www.gifte.jp/detail.php?eventmasterid__c=7010K000001qtZo

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

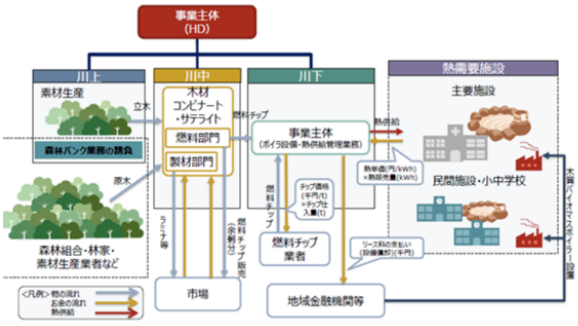
参考事例5. 会津森林活用機構株式会社

企業情報	
会社名	会津森林活用機構株式会社
企業URL	http://www.a-forest.co.jp/
サービス概要URL	http://www.a-forest.co.jp/
本社所在地	福島県
設立年	2018年
従業員数	—

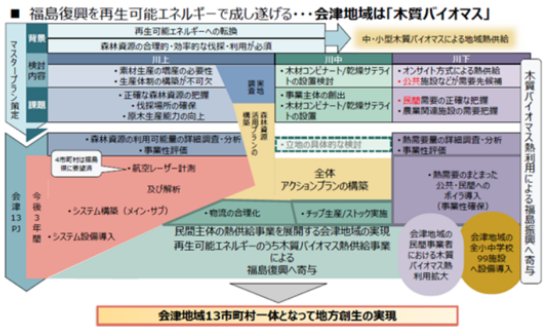
事業の詳細・技術の特徴

- 地方創生の基盤となる地域経済循環、CO2排出削減に対し、課題解決型事業と位置づけて社会実装に向け、2018年10月に設立。会津若松市、喜多方市、湯川村、北塩原村、柳津町、西会津町、三島町、磐梯町、金山町、猪苗代町、昭和村、会津坂下町、会津美里町の13市町村による新しいタイプの民間企業。
- 事業領域は木材関連産業の川上から川下まですべてある中で、まずは川下の「中小型ボイラを統合管理する木質バイオマス熱供給事業」から始め、つぎに「森林経営管理法に対応した革新林業」に着手し、５～７年後には川中の「木材の製材・加工事業の稼働」を目指す。今後10年以内に、新たに25万m3/年の原木丸太の素材生産を計画している。
- 福島県会津で行政区を越えた広域連携による森林資源フル活用事業の「先導モデル」となり、全国へ情報発信していく。

事業体制



将来像



NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

出所）http://www.a-forest.co.jp/

参考事例6. きら星株式会社

企業情報	
会社名	きら星株式会社（ボーダレスグループ）
企業URL	https://kurashigoto.life/aboutus/
サービス概要URL	https://kurashigoto.life/
本社所在地	新潟県
設立年	2019年
従業員数	3名（役員1名含む 2019年7月1日時点）

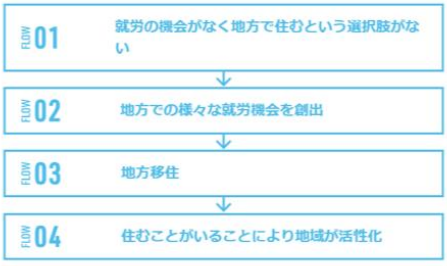
事業の詳細・技術の特徴

- 「地方で暮らす人を増やし、消滅可能性都市をなくす」ことをMISSIONに掲げる、湯沢町で誕生したベンチャー企業（ボーダレスグループ）。
- 自治体と連携しながら移住支援窓口の運営を行っている。地方移住を促進させるために、地方企業の求人を掘り起こし職業紹介や、創業の機会づくり、テレワークの推進など様々な就労機会の提供を行なっている。
- 湯沢町は人口動態を加速するため、令和2年4月より移住者を誘致する目的で、きら星に移住定住支援業務を委託した。新型コロナウイルスによる自粛要請で「地方移住」への関心が高まり、移住希望者が中長期的に湯沢町での暮らしを体験できる仕組みとして「湯沢暮らしお試し体験」住宅制度をスタートした。

お試し移住

出所）https://kurashigoto.life/

地方移住を増やし、都市が消滅しなくなるしくみ



出所）https://www.borderless-japan.com/social-business/kirahoshi/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例7. みらい畑株式会社

企業情報	
会社名	みらい畑株式会社（ボーダレスグループ）
企業URL	https://miraibatake.jp/company
サービス概要URL	https://miraibatake.jp/vegetables
本社所在地	宮崎県
設立年	2017年
従業員数	5名（2020年1月時点）

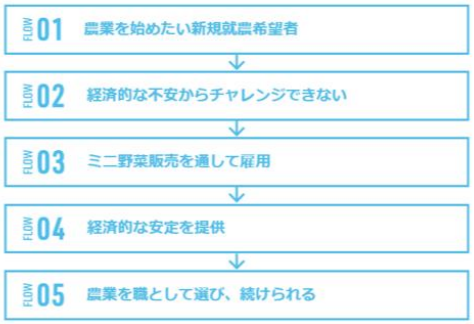
事業の詳細・技術の特徴

- 農業人口の減少が要因で発生する課題を解決するために、農業をやりたい人が続けられる社会を創ることを目的に設立。「雇用」を通して農業を始めたい人が経済的な不安を抱えることなく生産に取組める環境を創り、「生産」を通して農地を耕作放棄地にしないよう「農地」として引き継ぎ守り、自社農場を全国47都道府県すべてに創ることを目指している（ボーダレスグループ）。
- 多くの栄養が含まれている普段は捨ててしまう皮やへたをまるごと食べられるように、野菜の栄養効果を最大限に引き出す、ぬか漬け専用のミニ野菜を有機肥料のみで栽培し、「腸活ミニ野菜」をネット販売している。ぬか漬けキットも販売。

「腸活ミニ野菜」

出所）https://miraibatake.jp/vegetables

新規就農希望者が就農できるしくみ



出所）https://www.borderless-japan.com/social-business/miraibatake/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例8. 宝牧舎株式会社

企業情報	
会社名	宝牧舎株式会社（ボーダレスグループ）
企業URL	https://houbokusha.jp/
サービス概要URL	https://houbokusha.jp/concept
本社所在地	大分県
設立年	2019年
従業員数	—

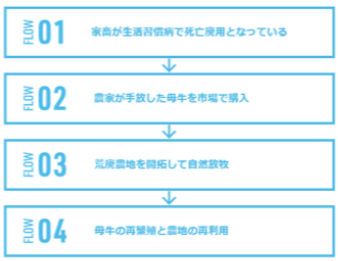
事業の詳細・技術の特徴

- 家畜の健康に配慮した自然放牧で、牛の幸せが人の幸せを目指して設立（ボーダレスグループ）。
- 妊娠しづらくなったなどの理由で農家が手放した母牛「廃用母牛」を購入し、誰も使わなくなった土地を開拓して自然放牧を行っている。雄牛との自然交配により再び繁殖ができるようにして、自然の中で家畜と人間が共生する牧場をつくる。
- また、日々の生活によりストレスや過労で疲弊してしまった心と体をリセットし、乱れた生活習慣を整える「リフレッシュプログラム」も用意してあり、牧場で牛とふれあいながら、別府温泉につかる体験ができる。

リフレッシュプログラム

出所）https://houbokusha.jp/program

母牛が再繁殖できるようになるしくみ



出所）https://www.borderless-japan.com/social-business/houboku/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

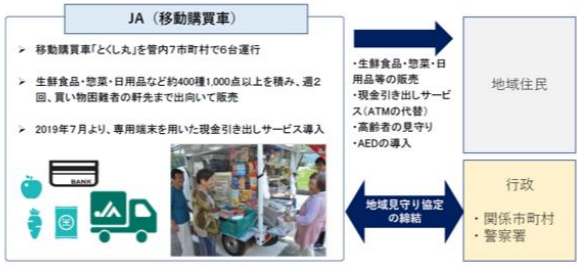
参考事例9. JA紀州

企業情報	
会社名	JA紀州
企業URL	https://ja-kisyuu.or.jp/about/
サービス概要URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/pdf/r01_booth_02.pdf
本社所在地	和歌山県
設立年	—
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- JA紀州管轄内では、高齢化率が約29%に上り、買物困難者が多いという課題があった。これに対して、徳島県を中心に移動スーパーを運営している株式会社とくし丸と提携を結び、移動販売事業を開始。
- JA紀州において、移動購買車「とくし丸」を運行し、生鮮食品・惣菜・日用品等の販売に加えて、JA独自の取り組みとして、ATMによる現金引き出し、高齢者見守り（市町村、警察署と連携協定）等を機能追加。
- 店舗事業では、5店舗の協力体制による総合的な店舗運営で競争力の強化に努めている。

移動購買車の活用



出所）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/pdf/r01_booth_02.pdf

Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

移動購買車「とくし丸」

出所）https://ja-kisyuu.or.jp/news_post/%E3%80%8C%E7%A7%BB%E5%8B%95%E3%82%B9%E3%83%BC%E3%83%91%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%81%A8%E3%81%8F%E3%81%97%E4%B8%B8%E3%80%8D%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%88%EF%BC%81/

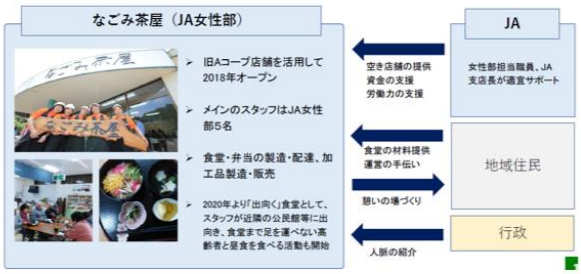
参考事例10. JAおおいた（JA女性部）

企業情報	
会社名	JAおおいた（JA女性部）
企業URL	https://jaoita.or.jp/learn/women
サービス概要URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/pdf/r01_booth_02.pdf
本社所在地	大分県
設立年	—
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 高齢化率60%を超える地域において、JA空き店舗をJA女性部員（組合員）5人が借り受け、地域活性化を目指して食堂兼加工品販売所を経営。壁紙から全てを自分たちで手作りし、地元の野菜を使った軽食や菓子を販売している。
- さらに、弁当の配達や地域の高齢者と一緒にご飯を食べる「出向く」食堂などにも取り組み、地域住民の食生活に貢献するとともに、地域内外から人々が集まる憩いの場としての役割を発揮している。

組合員組織と連携した小さな拠点



出所）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/pdf/r01_booth_02.pdf

Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

「なごみ茶屋」

出所）https://women.ja-group.jp/know/recommended/details/?recomyear=2018&recommonth=12

参考事例11. 株式会社おてつたび

企業情報	
会社名	株式会社おてつたび ※JAグループと連携
企業URL	https://otetsutabi.com/corp
サービス概要URL	https://otetsutabi.com/
本社所在地	東京都
設立年	2018年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社おてつたびは、都心の学生と人手不足に悩む農家との労働力をマッチングを実施。関係人口の増加にも寄与している。
- 短期的な人手不足に困っている農家の人が、仕事の内容や報酬などをWebサイトに登録すると、大学生や若手社会人などの利用者がそれを見て就労先を選べる仕組み。宿泊の受入も農家が提供している。
- JAグループのイノベーションの拠点 AgVenture Lab（アグベンチャーラボ）の「JAアクセラレーター」に採択。

「おてつたび」の概要

出所）https://www.zennoh-weekly.jp/wp/article/7316

JAとのコラボ

出所）https://otetsutabi.com/features/ja

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

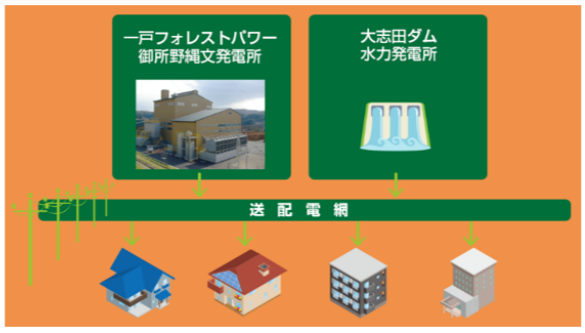
参考事例12. 御所野縄文電力株式会社

企業情報	
会社名	御所野縄文電力株式会社
企業URL	http://御所野縄文電力.net/
サービス概要URL	http://jyoumondenki.co.jp/
本社所在地	岩手県一戸町
設立年	2015年
従業員数	3名

事業の詳細・技術の特徴

- 御所野縄文電力株式会社は、岩手県一戸町に地産地消型の電力供給を目的として設立された電力販売会社である。
- 設立当初、地元役場等への電力供給を行うために、町内の小水力発電施設である大志田ダム水力発電所の電力を利用した売電を行っていた。現在は、地元の主に木質バイオマス発電と小水力発電からの電力を東北電力管内の一般家庭向けに供給している。一般家庭約13,000世帯分の電力供給が可能。
- 親会社である株式会社フジコーは、建設系廃棄物処理事業でのノウハウと森林未利用資源の活用を事業化することを目的として、町内に一戸フォレストパワー御所野縄文発電所を建設し、平成28年6月より運転を開始した。

「地元産」の電力



出所）http://jyoumondenki.co.jp/

森林発電事業への取組（グループ会社）

出所）http://www.fujikoh-net.co.jp/service/wood

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例13. 有限会社総合農舎山形村

企業情報	
会社名	有限会社総合農舎山形村
企業URL	https://nousya.jp/?page_id=18
サービス概要URL	https://nousya.jp/
本社所在地	岩手県久慈市
設立年	1994年
従業員数	32名

事業の詳細・技術の特徴

- 有限会社総合農舎山形村は、㈱大地を守る会、新岩手農業協同組合、久慈市（旧山形村）の三者出資による第三セクターとして設立された。
- 地域の活性化を目的に「体にやさしく、しかもおいしい」をテーマに農畜産物を加工・製造・販売し、食材を通して山形村の豊かな自然の恵みを首都圏の消費者に伝える。厳しい基準を設けた有機栽培及び減農薬栽培の農産物を用いる。稀少な短角牛を扱うことで他社が真似できない加工技術を蓄積。OEM製品の製造も積極的に推進し、大ロット供給体制の実現や加工食品の受託製造にも注力して、地域のレストランのような役割を担うことを目指す。
- また、短角牛の放牧見学や、農家に民泊して牛の給餌体験、イワナのつかみ取りなど山形町の魅力に触れる地道な交流を通じて信頼・安心を築き、食べる人と作る人の「顔の見える関係」を構築する。

農舎と山形村短角牛

出所）https://nousya.jp/

最新型の高温高圧殺菌装置の導入

出所）http://www.ginga.or.jp/mono/cms/wp-content/uploads/2020/01/05_%E6%9C%89%E9%99%90%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E7%B7%8F%E5%90%88%E8%BE%B2%E8%88%8E%E5%B1%B1%E5%BD%A2%E6%9D%91.pdf

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例14. 株式会社電脳交通

企業情報	
会社名	株式会社電脳交通
企業URL	https://cybertransporters.com/corporation/
サービス概要URL	https://rev-m.com/mobility/ligare_maas20190411/
本社所在地	徳島県
設立年	2015年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社電脳交通は、都市型モデルではなく交通空白地帯のような地方型モデルにIT実装して課題を解決することを目的に、タクシー運行管理・配車システムを提供する。
- JR西日本と連携、中山間地域や観光地におけるモビリティサービスの実現に取り組む。例えば島根県邑南町で運行されている自家用有償旅客運送「はすみ デマンド」において、通常タクシー事業者向けに当社が提供しているクラウド型配車システムを利活用し予約・運行管理を行う実証実験を実施する。また、兵庫県篠山地区では、日本交通株式会社や篠山市と連携し、観光客向けのタクシー乗り放題サービスの実証実験を行っている。
- 2020年4月現在、21都道府県でシステムを提供している。

配車システムの特徴

出所）https://cybertransporters.com/

島根県邑南町における実証実験で用いるシステム

出所）https://cybertransporters.com/news/2020/03/31/post-934/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例15. 熊本県阿蘇市、公益財団法人阿蘇火山博物館、日本電気株式会社（NEC）

企業情報	
会社名	熊本県阿蘇市、阿蘇火山博物館、NEC
企業URL	
サービス概要URL	https://wisdom.nec.com/ja/collaboration/2019032801/index.html https://jpn.nec.com/press/202001/20200114_01.html
本社所在地	熊本県
設立年	
従業員数	

事業の詳細・技術の特徴

- 阿蘇火山博物館、NEC、阿蘇市は、2018年7月に包括連携協定を締結し、ITを活用し、防災と観光を融合させた「観光防災」という新しい視点で取り組んでいる。具体的には阿蘇山の中岳火口を「見える化」するプロジェクトが行われている。
- 一つは、博物館において火山防災を目的にドローンなどで撮影した火口の映像を活用してVR体験でき、また火口付近に設置した監視・観測用のカメラからの映像を来館者が火口の見たい場所を操作する体験もできる。
- もう一つは、気象庁や環境省などが持つさまざまな中岳火口のデータについてAIを駆使し、火口周辺の火山ガスの「見える化」の開発にも取り組んでいる。火山ガス発生エリアを特定し、規制の必要がないエリアへ立ち入りを可能にすることで、観光客の見学機会が増え、今後の観光にもつながる。

「阿蘇山上火口VR体験サービス」イメージ

出所）https://jpn.nec.com/press/201903/20190312_01.html

火山博物館での体験の様子

出所）https://aso-visitorcenter.com/learning/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例16. ファームドゥ株式会社

企業情報	
会社名	ファームドゥ株式会社
企業URL	https://farmdo.com/
サービス概要URL	https://farmdo.com/farmdo.html
本社所在地	群馬県
設立年	1994年
従業員数	594名（正社員57名、パート・アルバイト 537名） （2018年3月時点）

事業の詳細・技術の特徴

- ファームドゥ株式会社は、農業資材の専門店としてスタートしたが、2001年から農産物直売所ビジネスを展開している。
- 同社は、一般的な直売所モデルは、生産者にとって輸送の負荷が大きいと考えた。そこでファームドゥでは、群馬県内生産地に集荷場を設置し、自社配送便で本部配送センターに農産物を集める「巡回集荷システム」を構築した。これにより、いままで遠方のために直売所での販売をあきらめていた農家なども取り込むことに成功し、いまでは同社の直売所に登録している生産者は5,000名にも達している。
- 耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングの事業化にもいち早く取組み、シニアや若者が働く場作りにも取組むなど地域にお金が落ちる仕組みの構築を目指している。

ファームドゥが目指す新しい農業のかたち

出所）https://farmdo.com/

再生可能エネルギーと農地再生の取組

出所）https://farmdo.com/farmland.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例17. やさいバス株式会社

企業情報	
会社名	やさいバス株式会社
企業URL	https://www.vegibus.co.jp/
サービス概要URL	https://www.vegibus.co.jp/about
本社所在地	静岡県
設立年	2017年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- やさいバス株式会社は、地域で生産された農産物を、地域で流通させる「やさいバス」の仕組みを考案。直売所や道の駅、青果店、卸売業者の倉庫などを集出荷場である「バス停」に設定し、生産者と買い手（飲食店・旅館など）が野菜の持ち込み・引き上げを行うことで、物流の負担を分け合う仕組みを構築している。
- ヤマト運輸と連携して、ECを活用した販路開拓と、送り状の準備などの出荷業務効率化による新しい農産品流通サービスを提供することを目指している。
- また、地域の物流会社・行政を巻き込んだスキームで、「小さな物流」の構築を目指す。静岡県～長野県の海鮮生鮮品運送での事業化も進められている。

「やさいバス」の青果流通のしくみ

出所）https://www.vegibus.co.jp/about

ヤマト運輸とのサービス連携

出所）http://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/pressrelease/2020/news_200608.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例18. 株式会社Heart Full

企業情報	
会社名	株式会社Heart Full
企業URL	https://www.h-full.co.jp/
サービス概要URL	https://www.h-full.co.jp/service/media/gohiiki/
本社所在地	東京都
設立年	2010年
従業員数	名

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社Heart Fullは、インターネット広告代理店であるが、全国の農家と消費者が直接取引できるプラットフォーム「ゴヒイキ」の運営を開始した。
- 通常の野菜通販サイトとは異なり、買い手が希望買取金額（700円～10万円の範囲内）のリクエストを送信すると、取引可能な全ての登録農家に連絡が送信され、農家から買い手に連絡、その中から購入する農家を選択する流れで取引が行われる。登録費・年会費等は一切かからず、消費者からのリクエスト金額の10%が手数料となる。また、送料は別途請求となり、農家に送料の負担はない。
- 2019年12月時点で約300の農家が登録している。

購入までの流れ

リクエストパターン

出所）https://gohiiki.com/howto/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例19. 社会福祉法人みずうみ

企業情報	
会社名	社会福祉法人みずうみ
企業URL	http://mizuumi.jp/
サービス概要URL	http://mizuumi.jp/topics/584
本社所在地	島根県
設立年	1985年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 社会福祉法人みずうみは、島根県松江市において、グリーンスローモビリティを活用した地域住民の移動支援事業を行う。
- 小さな拠点を核とする電動小型低速車を活用した高台団地の共助型のモビリティサービスの実現を目指し実証を実施、地域共助型モビリティとして令和元年5月から本格運行を開始している。エコ×ユニバーサルな松江のまちづくりを考える会と連携し、高台団地の住民に対する移動支援・買い物支援サービスを行う。
- 令和2年4月からは、「一部有償運行」により事業を継続している。淞北台団地唯一の商店の撤退を補完するため、自治会・地域ボランティア、法吉団地にある商店が協力して開店した「みずうみRe×hopeストア」の売上の5%を運行資金に充てている。

グリーンスローモビリティ「Re×hope」

出所）http://mizuumi.jp/rehope_news

移動支援・買物支援サービス

出所）https://response.jp/article/2020/04/05/333312.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例20. 有限会社ポニーの里ファーム

企業情報	
会社名	有限会社ポニーの里ファーム
企業URL	http://ponynosatofarm.shop-pro.jp/
サービス概要URL	https://agri.mynavi.jp/2017_07_31_1850/
本社所在地	奈良県
設立年	2006年
従業員数	

事業の詳細・技術の特徴

- 奈良県高市郡高取町にて、障がい者の就労支援を目的に設立され、地域の発展のために「農」を通じて若者、高齢者、障がい者の雇用を生み出すことを目的にスタートした農業生産法人。
- 冷え症・生理痛などの漢方薬原料として注目されている奈良の薬草「大和当帰（やまとうき）」の栽培、商品製造、販売を行う。根は製薬問屋へ販売し、葉は6次産業化により乾燥茶などに加工してイベントやインターネットで販売する。農薬を使用しない栽培で「薬草の6次産業化」「農村健康観光ツーリズム」「農福連携」をキーワードに事業を展開。青ネギや米の生産、加工、販売も行う。使われずに廃棄されていたキハダの芯材を活用するプロジェクト「Re;KIHADA」にも取組む。
- この他、インターンシップによる大学生の受入れ、稲刈り等の農業体験イベントの実施など、農業・福祉・地域交流が相まった幅広い取組を展開している。

大和当帰の種苗

出所）https://tab-el.com/2015/06/01/0525pony02/

大和当帰を使ったハーブティ

出所）http://ponynosatofarm.shop-pro.jp/?pid=95924195

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

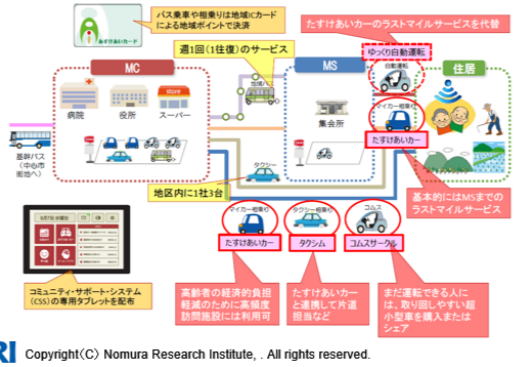
参考事例21. NPO法人移動ネットあいち

企業情報	
会社名	NPO法人移動ネットあいち
企業URL	http://idonet.or.jp/
サービス概要URL	http://www.zenkoku-ido.net/_action/pdf/180930semminer_nagoya_hayakawa.pdf
本社所在地	愛知県
設立年	2005年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- NPO法人移動ネットあいちは、「高齢者が元気になるモビリティ社会」の実現のために、モビリティ支援・お出かけ促進・社会参加を促す「たすけあいプロジェクト」を推進。名古屋大学・足助病院・豊田市と連携し、進めている。
- 多種類の交通手段の結節点であり、かつ移動の目的地（スーパー、病院、GS、役所など）ともなる移動の拠点を「モビリティセンター／スポット」とし、地域にある既存の交通手段と新規に導入する手段から移動者が様々な交通手段（マイカー相乗り、地域交通、ゆっくり自動運転 など）を選べる「モビリティブレンド」をコンセプトに、自分好みの移動方法を作れるシステムを構築。病院でのイベント開催や地域ポイントによる決済などの外出促進の仕掛けづくりにも取り組む。
- さらに、公共交通サービスの維持には地域住民による積極的な利用が不可欠とし、地域住民による交通計画の実施など、地域居住者のオーナシップ（当事者意識）醸成や移動支援者の育成にも取り組む。

たすけあいプロジェクト



NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

モビリティブレンドの概念と各種取り組み

Mobility Blend	MaaS
対象：交通不便地域の交通弱者	既存の交通手段が多い都市型
交通手段：今あるものを補完する新規の交通手段も加え、より最適な形に	すでにある複数の選択肢から、個人に最適化

- 足助・旭・稲武地区の拠点病院
- 地区唯一のスーパー、役所支所、GS、コンビニなどが集約
- 豊田市都心部への基幹バス、足助地区内のコミュニティバス、タクシー乗り場が集約
- 病院内に「たすけあいプロジェクト」の事務所を設置
- 「院長サロン」「脳いきいき倶楽部」「タブレット教室」「おひさまカフェ」などお出かけイベント開催
- インターネットを敷設（ケーブルTV系、または格安SIM利用携帯網系）
- ネットにつながった人感センサー敷設（健康見守り希望者）
- CSS（コミュニティ・サポート・システム）をホームアプリとして組み込んだタブレット端末を貸与

http://www.zenkoku-ido.net/_action/pdf/180930semminer_nagoya_hayakawa.pdf

参考事例22. 株式会社山本食品

企業情報	
会社名	株式会社山本食品
企業URL	http://www.yamamotofoods.co.jp/
サービス概要URL	http://yamamotofoods.shop-pro.jp/?pid=146633852
本社所在地	静岡県
設立年	1950年
従業員数	50名（パート社員含む）2015年11月現在

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社山本食品は、静岡県三島市でわさびの加工、製造、販売に取り組む老舗食品加工販売会社。
- 良い仕事おこしネットワークを活かし、福岡県の曙酒造とのコラボを実現。曙酒造において四十七都道府県産掛け米仕込み「令和 絆舞」の醸造過程で生じた酒粕と、世界農業遺産認定の「静岡わさび」を使用し、百余年にわたる独自の伝統技法で仕込み上げた最上級のわさび漬「絆舞わさび漬」を商品化。
- わさび栽培への挑戦およびその資金調達のためのクラウドファンディング、Youtubeによるわさびの発信やメイン店舗の「伊豆わさびミュージアム」へのリニューアルなど、斬新な取り組みにも積極的に取り組んでいる。
- 2019年6月、経済産業省「はばたく中小企業300選」に選定されている。

「令和 絆舞」を利用した「絆舞わさび漬」

出所）http://yamamotofoods.shop-pro.jp/?pid=146633852

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

商品の魅力発信に向けた取り組み

出所）https://www.jsbank.co.jp/blog/tag/%E7%B5%86%E8%88%9E%E4%BB%A4%E5%92%8C/

参考事例23. 宮崎交通株式会社

企業情報	
会社名	宮崎交通株式会社
企業URL	https://www.miyakoh.co.jp/
サービス概要URL	https://www.logi-today.com/237238
本社所在地	宮崎県
設立年	1926年
従業員数	996名（2020年4月1日現在）

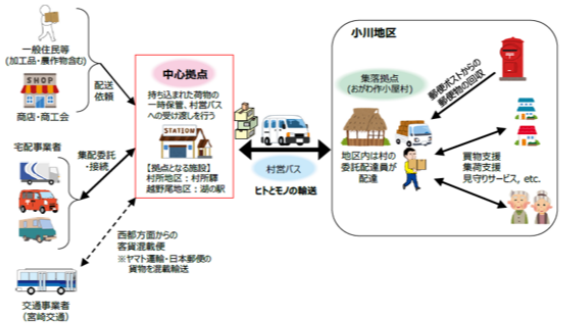
事業の詳細・技術の特徴

- 宮崎県を中心にバス事業などを行う宮崎交通は、過疎化・高齢化が進む中山間地域でバス路線網の維持と物流の効率化を掲げ、2015年からヤマト運輸と共同で貨客混載の取り組みを行っている。
- 諸塚村-日向市を結ぶ路線バスの回送便でヤマト運輸のセールスドライバーが諸塚村と美郷町で集荷した宅急便を輸送。両地域を担当するセールスドライバーが東郷美郷センター（日向市）に戻る必要がなくなるため、地域に滞在する時間が増え、当日発送の集荷締め切り時間を15時から17時まで延長できるようになる効果もある。導入された地域でサービスが支持されており、導入路線を拡大している。
- なお、ヤマト運輸では小川地区を結ぶ「ホイホイ便」も運行しており、この取り組みとも連動している。

対象地域

出所）http://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/pressrelease/2020/data/news_200323_02.pdf

共同輸送の流れ



出所）https://www.logi-today.com/237238

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例24. 株式会社坂ノ途中

企業情報	
会社名	株式会社坂ノ途中
企業URL	https://www.on-the-slope.com/
サービス概要URL	https://www.on-the-slope.com/about/
本社所在地	京都府
設立年	2009年
従業員数	40名程度

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社坂ノ途中は、オーガニック農産物の定期配送サービスを提供するベンチャー企業。年間400種類以上のオーガニック野菜を個人向けネット通販、レストランや小売店へ卸、東京と京都で八百屋運営を行っている。
- 「環境負荷の小さい農業を実践する農業者を増やすこと」を目標に、提携する農家の9割は新規就農者。就農初期は収穫が少量で安定しないために売り先が見つからず、農業を諦める人も多くみられることから、新規就農者の販売を支援することで農業の担い手増加を目指している。
- 野菜の定期宅配は、知らない野菜や旬の野菜に出会え、それを作る農家への投資となる。また、少量で不安定な農産物を扱う際の手間削減に向けて、集荷や管理について独自のシステム開発を進めており、生産者とバイヤーのマッチングサイト「farmO」もスタートさせている。

事業概要

出所）https://www.on-the-slope.com/news/info/news-185617/

ネット通販（野菜セット例）

出所）https://www.on-the-slope.com/shop/vegetable-set/october/

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考事例25. 数馬酒造株式会社

企業情報	
会社名	数馬酒造株式会社
企業URL	https://chikuha.co.jp/company/
サービス概要URL	https://chikuha.co.jp/project/
本社所在地	石川県
設立年	1951年
従業員数	15名（内パート1名） 2018年7月現在

事業の詳細・技術の特徴

- 数馬酒造株式会社は、SDGsに取り組む奥能登地域の酒蔵会社である。地域資源を最大限活用することを目標に、日本酒を通じてSDGsおよび地域活性化に取り組んでいる。
- 地元農家と連携し、能登半島の耕作放棄地を使って米作りを行い、地酒を生産して販売、その結果今では東京ドーム約5個分の面積の耕作放棄地が解消された。
- さらに、地元の漁師集団とも連携し、能登の海藻由来の酵母を使った純米酒や酒のボトルを海中に沈めて熟成させた商品など、海の資源を活かした商品を開発・販売。地元食材に合う地酒造りに積極的に取り組み、自社だけでなく地元企業・産業を巻き込んで、地域資源を活用した産業の振興に取り組んでいる。

SDGs目標

地域資源と連携した日本酒の商品開発事例

出所）https://gyoppy.yahoo.co.jp/originals/60.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例26. 一般社団法人 農福連携自然栽培パーティ全国協議会

企業情報	
会社名	一般社団法人 農福連携自然栽培パーティ全国協議会
企業URL	http://shizensaibai-party.com/
サービス概要URL	http://shizensaibai-party.com/party
本社所在地	愛知県
設立年	2016年
従業員数	—

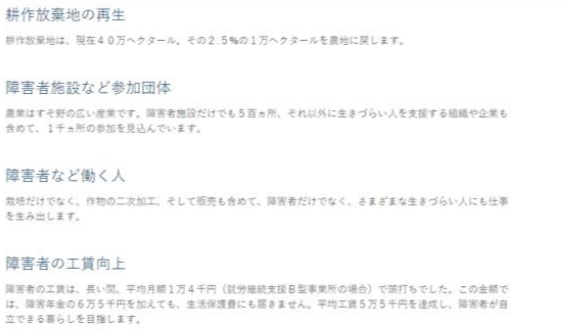
事業の詳細・技術の特徴

- 一般社団法人 農福連携自然栽培パーティ全国協議会は、自然栽培と農福連携により「障がい者×農業」を推進する団体。
- 全国の障害者施設が連携し、障害者にあった仕事づくりに挑戦、棚田などの耕作休耕地を田んぼや畑に戻し、無農薬・無肥料での農産物生産を行う。また、安心・安全な作物をつくるだけでなく、さまざまな加工品の企画製造にも努め、地域活性化、人のつながりの再生にも取り組んでいる。
- さらに、ヤマト福祉財団などの福祉関連事業を実施している企業と連携、また、カシオ計算機等の講演を受けて、群馬県前橋市の障害福祉サービス事業所「菜の花」の圃場運営をサポートするなどの農福連携にも取り組んでいる。
- 会員数は、76施設（2018年3月31日時点）

概要

出所）http://shizensaibai-party.com/

自然栽培パーティの目標



出所）http://shizensaibai-party.com/news/1902

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

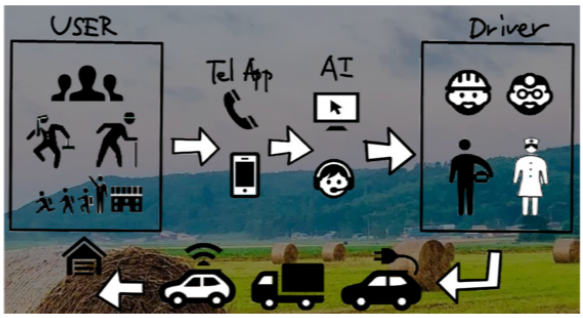
参考事例27. マドラー株式会社

企業情報	
会社名	マドラー株式会社
企業URL	http://muddler-service.mystrikingly.com/
サービス概要URL	https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.00005 1660.html
本社所在地	北海道
設立年	—
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

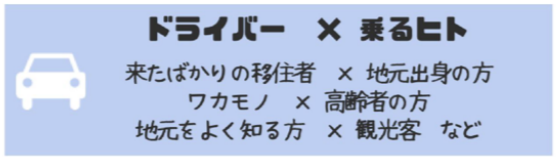
- マドラー株式会社は、「新たな出会い」「コミュニケーション」を目的にした地域発のモビリティサービス「Meets（ミーツ）」を提供する。
- ミーツの利用者は自らの属性や関心を登録できる。例えば、林業に興味がある利用者に対し、林業に携わる町民を運転手として提案。車内での会話を通じて「かき混ぜ」効果を生み出す。厚真町の中心街で先月オープンした交流拠点「イチカラ」の運営にも参画している。ここを舞台にイベントを仕掛け、町外からの参加者がミーツを使えるようにもしていく。
- 「Mobility Meets Community」をコンセプトにした地域発のモビリティサービス「MEETS」の実証実験を2019年に実施。地域の生活や観光の足の手段の充実化、地域コミュニティの活性化、町内外の人の交流の促進などを視野に、実証を実施している。

サービスの全体像



出所）http://muddler-service.mystrikingly.com/

「Meets」移動から生まれる新しい出会い



出所）
http://www.town.atsuma.lg.jp/office/content/uploads/2019/11/c8af53518bab47b6846277f56214c58f-2.pdf

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例28. 株式会社MISO SOUP

企業情報	
会社名	株式会社MISO SOUP
企業URL	https://www.misosoup.co.jp/
サービス概要URL	https://www.misosoup.co.jp/service/
本社所在地	東京都
設立年	2016年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社MISO SOUPは、地域の新しい産品開発やアグリビジネスに取り組む地方自治体・企業・金融機関の関係者様に向けて、独自の6次産業化（産品企画～開発～販売）ノウハウを生かしたソリューションを提供する。
- 一次生産者向けの6次産業化開発、ブランド化支援、マーケティング支援、課題解決伴走サービスなどを運営しており、事業例は全国にわたる。
- 2017年には日本最大のクラウドファンディング・プラットフォーム「CAMPFIRE」を運営する株式会社CAMPFIREと連携し、地域に密着した1次生産事業者の資金集めから6次産業化、さらには販売・認知の拡大までを一貫しサポートしている。

サービス概要

支援例（CAMP FIREとの連携）

出所）https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000019625.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

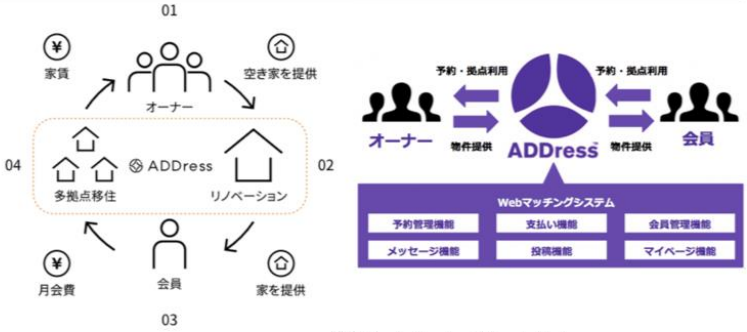
参考事例29. 株式会社アドレス

企業情報	
会社名	株式会社アドレス
企業URL	https://address.love/philosophy.html
サービス概要URL	https://address.love/
本社所在地	東京都
設立年	2018年
従業員数	12名

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社アドレスは、月額4万円で、全国各地で当社が運営する家に住めるサービス「ADDress」を提供し、多機能拠点生活を提案している。
- 空き家をはじめとした日本各地の遊休物件をリノベーション設計・管理・運用し、地方に移住したい人に貸与することで、空き家問題の解決すると同時に多拠点居住という新しいライフスタイルを提案し、豊かな社会を実現する。
- 空き家や別荘などを物件オーナー様からサブリースし、ADDressが初期の設備投資や家の管理・運用することで価値を高め、物件オーナーには安定した家賃収入を提供する。

仕組み



出所）https://address.love/philosophy.html

京都の旧館をリノベーションした拠点

出所）https://camp-fire.jp/projects/view/169847

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例30. 順風路株式会社

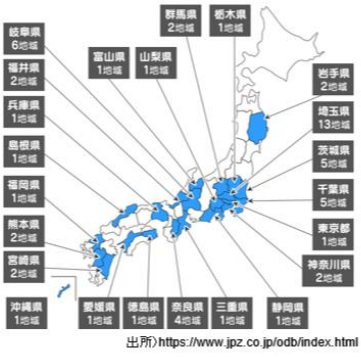
企業情報	
会社名	順風路株式会社
企業URL	https://www.jpz.co.jp/index.html
サービス概要URL	https://www.jpz.co.jp/odb/index.html
本社所在地	東京都
設立年	2006年
従業員数	15名

事業の詳細・技術の特徴

- 順風路株式会社は、建設コンサルタントの株式会社長大で培った技術を核にして、道路周りの各種サービスの開発・運営を手掛ける企業として2006年に設立された。
- 東京大学との共同研究により開発したオンデマンドバス交通システム「コンビニクル」を提供している。同社のサービスの特徴は、予約・配車システムをクラウド化して短期間・低価格で提供できることに加えて、中山間地域のユーザーのITリテラリーを考慮して、オペレータを介する電話予約にも対応すること。地域の実情にあわせて仕組みを構築している。
- 同社によると、初期費用が50万円、年間利用料が10万円程度で利用することができる、とのことである。

仕組み

コンビニクル導入地域



出所）https://www.jpz.co.jp/odb/index.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例31. ダイハツ工業株式会社

企業情報	
会社名	ダイハツ工業株式会社
企業URL	https://www.daihatsu.co.jp/top.htm
サービス概要URL	https://www.daihatsu.co.jp/rakupita/index.htm
本社所在地	大阪府
設立年	1907年
従業員数	13,156名

事業の詳細・技術の特徴

- ダイハツ工業株式会社は、「モノづくり」だけでなく、顧客や地域との接点拡大を主眼とした「コトづくり」に取り組んでいる。福祉車両「フレンドシップシリーズ」を生産・販売するほか、福祉施設向けに送迎支援システム「らくぴた送迎」を提供している。
- 現在は経験の長い限られた人が、アナログで作成をしている事が多い送迎計画を、システムを活用することで、誰でも簡単に最適な送迎計画を作成可能。作成された送迎計画は、各ドライバーが持つ専用スマートフォン端末に送られ、運行記録やキャンセル通知の相互連絡もスマートフォンで可能。運転中の煩雑な仕事を減少することで、運転に集中できる環境を提供する。また、運行記録を活用し、送迎ルート見直しや車両数の適正化などを行い、業務の効率化をサポートする。
- 福祉施設との共同実証等を経て開発・商用化に至った。同社によると、月額3,000円から利用可能であるとのこと。

福祉車両送迎支援システム「らくぴた送迎」の概要

出所）https://www.daihatsu.co.jp/rakupita/index.htm#system

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例32. ヒトトゴハン株式会社/一般社団法人地域支援機構サトビト

企業情報	
会社名	ヒトトゴハン株式会社 一般社団法人地域支援機構サトビト
企業URL	https://hitotogohan.co.jp/
サービス概要URL	https://hitotogohan.co.jp/index.html https://satobito.me/
本社所在地	岡山県
設立年	年
従業員数	–

事業の詳細・技術の特徴

- ヒトトゴハン株式会社は、岡山県北を中心にこだわり抜いた地域の食材を使って「特別な時」を演出する料理を提供するケータリングサービス等を提供いている。また、ケータリング事業のほか、地域づくり事業、コンサルティング事業なども手掛ける。
- 同社の代表は、一般社団法人地域支援機構サトビトを設立、日本各地の様々な地域が廃校を活用・再生して、地域振興のための「場づくり」を行うことを支援している。
  - 自治体からの廃校利活用相談
  - 地域が廃校を利活用する支援
  - 企業が廃校を利活用する支援
  - 当団体が廃校を再生運営する

地域づくり・コンサルティング等実績

■地域活動実績
・UEDAVILLAGE（2019年4月～）
旧落合町上田地域。旧真庭市立上田小学校の廃校利活用（リノベーション＆運営）
・木山郷土保存会（2017年～）
・津田住民会との旧津田小学校・旧旦土保育園廃校利活用共同事業（2017年～）
・地域起業支援プログラム（2019年～）
・まにわまなびのわ（2018年～）

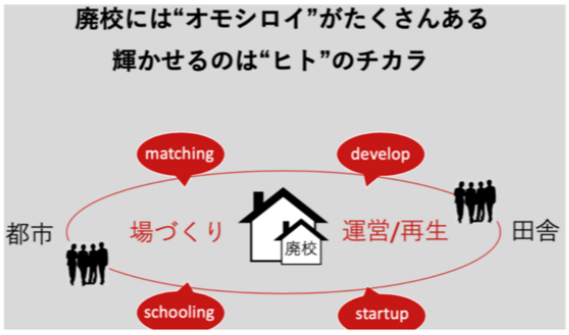
■コンサルティング実績事例
・ホテル蒜山ヒルズ（2014年・蒜山）レストランリニューアル・オペレーション支援
・えびす乃坐院庄店（2015年・津山）カフェスペースリニューアル・プロデュース
・新見道の駅 鯉ケ窪（2016年・新見）レストランリューアル支援
・Pizza Borsalino（2016年・久世）フードプロデュース
・清藤農園カフェ（2017年・北房）開業支援

■イベントプロデュース実績事例
・Hiruzen Yoga Day（2014.2015.2016・2017・蒜山）イベント・プロデュース
・別格本山木山寺（2016年・落合）1200年祭イベント「寺フェス」企画・運営支援
・CABARET LOUNGE MARKET（2016年・鏡野）イベント企画・運営支援

出所）https://hitotogohan.co.jp/index.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

一般社団法人地域支援機構サトビトのコンセプト



出所）https://satobito.me/

参考事例33. ENEOSホールディングス株式会社

企業情報	
会社名	ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社
企業URL	https://www.hd.eneos.co.jp/
サービス概要URL	https://www.eneos.co.jp/newsrelease/20200603_01_2011378.pdf
本社所在地	東京都
設立年	2010年
従業員数	40,695名（連結）

事業の詳細・技術の特徴

- ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社傘下のＪＸＴＧエネルギー株式会社は、東村山市やアジア航測株式会社とともに、官民連携で市民・行政・民間事業者の「三方よし」を実現することを目指す「東村山タウンマネジメント株式会社を設立した。市の電力供給の効率化により生み出した利益を活用し、市の課題解決、持続可能で良質な市民サービスの提供を行う事業を手掛けることを目指す。
- また、同社は社内で「未来事業推進部」を設立、新しいモビリティ×エネルギー事業の実現に向けた様々な分野への投資を行うとともに、スマート農業協議会に加盟して同分野への取り組みを実践するなど、多様な側面で地方創生に関連する活動を実践している。

東村山タウンマネジメント株式会社の企業概要

所在地	東村山市
代表者	野崎　満（副市長）
事業内容	電力ガス料金支払い代行、交通インフラ整備他
資本金	７５万円
設立年月日	２０２０年４月１日
出資者	東村山市　４０％ ＪＸＴＧエネルギー株式会社　３５％ アジア航測株式会社　２５％
ロゴ	 ３本のケヤキの木は、東村山市・ＪＸＴＧエネルギー株式会社・アジア航測株式会社の３者であり、また市民・行政・民間事業者の「三方よし」を目指す想いでもあります。 １本の線で繋がれたイメージは、人と環境にやさしい循環型社会と地域の繋がりを表現しています。

出所）ENEOSホールディングス株式会社

モビリティステーションのイメージ（OpenStreet社との協業）

出所）ENEOSホールディングス株式会社

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

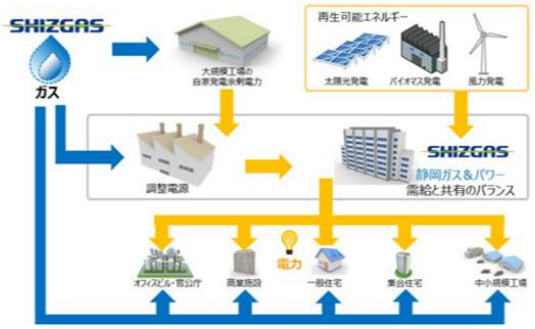
参考事例34. 静岡ガス株式会社

企業情報	
会社名	静岡ガス株式会社
企業URL	https://www.shizuokagas.co.jp/
サービス概要URL	https://www.shizuokagas.co.jp/page.jsp?id=43913
本社所在地	静岡県
設立年	1910年
従業員数	1,399名（連結）

事業の詳細・技術の特徴

- 静岡ガスは、地域の分散電源を用いたエネルギーの地産地消に取り組んでいる。2016年に静岡ガス＆パワーを設立、地域の工場の天然ガスコージェネレーションからの余剰電力や再生可能エネルギー電力を取りまとめて販売するスキームを構築、分散型電源を活用した地産地消型の電力事業に取組んでいる。2020年には、近隣の島田市・島田ガスと「SDGsを先導するまちづくり基本協定」を締結した。
- 2016年には、静岡鉄道、ダブルフロンティア、やさいバスと連携し、静岡市内で地元の新鮮野菜を家庭に配達するサービスの実証実験を開始した。静岡鉄道が提供する買い物代行プラットフォーム「シズオカコネクト」を通し、やさいバスが取り扱う静岡県内の生産者の新鮮野菜を使った料理メニューを提案、4人分の食材をセットにして届ける。料理教室を運営する静岡ガスがSNSで、レシピや作り方、地産地消の魅力を伝える動画を定期配信する。

エネルギー地産地消の取り組み



出所）静岡ガス

農産物地産地消の取り組み

出所）静岡ガス

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例35. 一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所/サイボウズ株式会社

企業情報	
会社名	一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所/サイボウズ株式会社
企業URL	https://www.kyoten.or.jp/
サービス概要URL	https://www.kyoten.or.jp/
本社所在地	島根県
設立年	2016年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 小さな拠点ネットワーク研究所は、地域運営組織をICTで支えることを目指し、様々な活動を実施している。ペーパーワークなどの負担を軽減し、地域を見える化し、コミュニケーションを活発化させる環境づくりを行っている。
- 同法人は、サイボウズ株式会社が提供しているクラウドデータベース「kintone」を基盤にして、地域運営組織を支えるICTプラットフォームを提供する。
- 例えば、益田市真砂地区では、地域住民が市内保育所へ安全・安心な農産物を出荷する取り組みを行っている。高齢者の生きがい、耕作放棄地の解消へ繋がる取り組みだが、これらの事務を担っていた公民館スタッフには大きな負担となっていた。そこで、保育所からの要望、集出荷、会計などの業務フローを確認、一部作業を自動化できるアプリを実現した。これにより、事務局が担う作業の負担が大幅に削減。公民館スタッフではなく、地域住民の手によって運用できるようにもなった。

ICTを活用した全体イメージ

地域活動向けに開発したアプリケーションイメージ

出所）https://www.kyoten.or.jp/

NRI Copyright〈C〉 Nomura Research Institute, . All rights reserved.

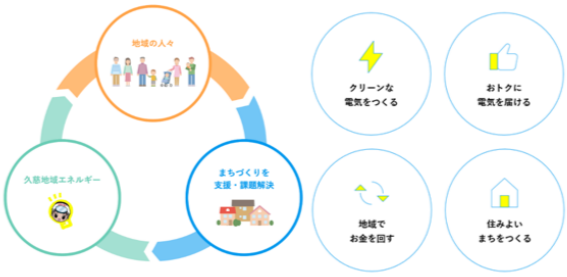
参考事例36. 久慈地域エネルギー株式会社

企業情報	
会社名	久慈地域エネルギー株式会社
企業URL	https://www.kuji-energy.co.jp/
サービス概要URL	https://www.kuji-energy.co.jp/about/
本社所在地	岩手県久慈市
設立年	2017年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 久慈地域エネルギー株式会社は、久慈市と市内5企業により岩手県初の「自治体新電力」として発足した。
- 地域で作った電気を地域で使い、エネルギーとお金を地域で回す。具体的には、市の施設、市内200以上の建物や設備、一般家庭や事業所にも電力供給している。
- 電力会社の送電網を利用することで大きな設備を保有せず、小規模経営を行うことで人件費などの経費を抑えている。「北限の海女」にちなみ、プロジェクトと供給する電気を総称して「アマリンでんき」と名づけている。
- また、電気代の一部をまちの活動に使い、電気代を払うことでまちが住みよくなるしくみを作り出す。

コンセプト



出所https://www.kuji-energy.co.jp/about/）

企業概要

株主構成	・久慈市 ・宮城建設株式会社 ・株式会社細谷地 ・株式会社ヤマイチ ・株式会社中塚工務店 ・株式会社ジュークス
事業内容	電力小売事業（※2018年２月、小売電気事業者認可取得） 地域貢献事業

出所）https://www.kuji-energy.co.jp/

NRI Copyright〈C〉 Nomura Research Institute, . All rights reserved.

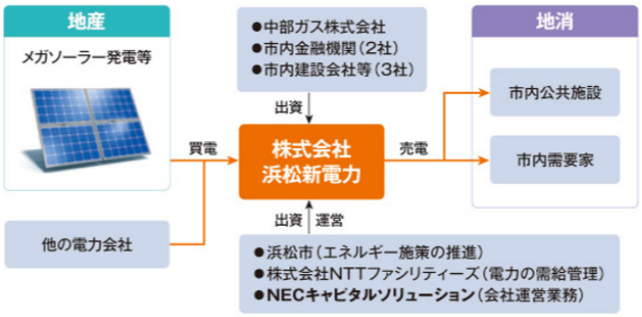
参考事例37. NECキャピタルソリューションズ株式会社

企業情報	
会社名	NECキャピタルソリューションズ株式会社
企業URL	https://www.necap.co.jp/
サービス概要URL	https://www.necap.co.jp/csv/case/case10.html
本社所在地	東京都
設立年	1978年
従業員数	単独：609名、連結：784名（2020年3月末現在）

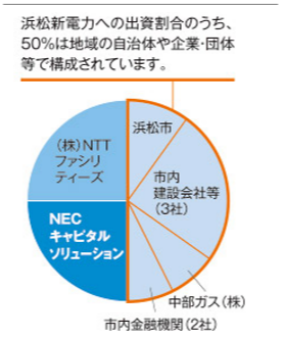
事業の詳細・技術の特徴

- NECキャピタルソリューションズ株式会社は、2015年10月、浜松市、㈱NTTファシリティーズ、市内の金融機関・企業と共に、「エネルギーの地産地消」を実現するための地域新電力「㈱浜松新電力」を設立した。
- 市内の太陽光発電事業者等から電力を買い取り、市内の公共機関に電力を販売する。地域産のエネルギーを地域内で消費することで電力を安定確保し、電力供給に関わる資金や資源を市内で循環させることで地域経済の活性化にもつながる。また、消費者に再エネの利用を通じて節電・環境意識の醸成を図る。
- 同社は、資本参加に加え、官民連携事業で培ったノウハウを活かし会社組織や事業体制の立ち上げに貢献した。事業開始後は電力の需給動向を踏まえた最適な買取・販売価格の算定や、支払及び請求、補助金の申請といった運営業務をトータルに担う。

浜松電力による"エネルギーの地産地消"の仕組み



株主構成



出所）https://www.necap.co.jp/csv/case/case10.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例38. 全日本食品株式会社

企業情報	
会社名	全日本食品株式会社
企業URL	https://www.zchain.co.jp/
サービス概要URL	https://www.zchain.co.jp/about/
本社所在地	東京都
設立年	1962年
従業員数	325名（2019年8月）

事業の詳細・技術の特徴

- 全日本食品株式会社は、全国約1,600店余の加盟店による食品ボランタリーチェーン本部であり、食品、医薬部外品等の商品供給と経営指導、売り場指導等を行っている（*ボランタリーチェーンとは、独立した事業者（加盟店）が主体的に参画・結合し、チェーンオペレーションの仕組みを構築・活用する組織）
- 半径5kmで商圏人口が1,000人、日商10万円程度で事業が成立する小規模スーパー「マイクロスーパー」を展開している。
- 島根県雲南市の波多地区では、市および地域住民組織と連携し「小さな拠点」向けの運営支援なども手掛けている。具体的には、廃校となった小学校を「波多交流センター」利用したマイクロスーパー「はたマーケット」を地域住民組織が経営、その運営を、全日食が支援している。

全日食が展開する地域向け小売店舗

	シティマーケット	マイクロスーパー
イメージ		
対象地域	店舗から300m～1kmの範囲の人口が4,000～6,000人程度	店舗から5kmの範囲の人口が1,000人程度
売り場面積	45～70坪程度	10坪程度
販売商品	食料品、日用品を3,500品目	食料品、日用品を1,000品目
売上高	日商40万円以上で採算が合う。	日商10万円以上で採算が合う。

出所）https://www.zchain.co.jp/about/

小さな拠点における「はたマーケット」

出所）全日食

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

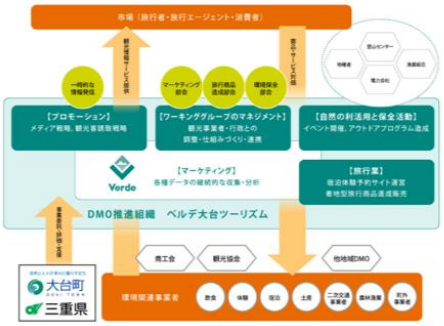
参考事例39. 株式会社Verde大台ツーリズム

企業情報	
会社名	株式会社Verde大台ツーリズム
企業URL	https://verde-odai.co.jp/
サービス概要URL	https://verde-odai.co.jp/about/
本社所在地	三重県
設立年	2016年
従業員数	2名

事業の詳細・技術の特徴

- 大台町観光協会を母体とし、愛知県出身で元中学校の体育の教諭であった代表の野田氏が、観光協会ガイド・職員を経て、2016年に株式会社 Verde 大台ツーリズムを起業した。三重県初のDMO登録法人登録法人として認定されている。
- 「アウトドアの町・大台町」としての地域ブランディングを進めており、地域資源を活用した多様なサービスを提供している。具体的には、ユネスコエコパークにも認定されている奥伊勢において、大台町をフィールドとした体験事業「Verde アウトドアプログラム」を主催・運営し、プロモーション・マーケティング事業、環境保全活動、着地型旅行商品造成事業、特産品販売事業等を展開している。
- 運営するゲストハウス「まてまて」では、ワーケーション需要の開拓に取り組み、東京のIT企業の誘致などに取り組んでいる。

実施体制図



出所）https://verde-odai.co.jp/dmo/

アウトドアプログラム

出所）https://verde-odai.co.jp/#outdoor-program

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例40. 株式会社サーラコーポレーション

企業情報	
会社名	株式会社サーラコーポレーション
企業URL	https://www.sala.jp/ja/company/group2.html
サービス概要URL	https://www.salaenergy.co.jp/corporation/sala/
本社所在地	愛知県
設立年	2002年
従業員数	—

事業の詳細・技術の特徴

- 株式会社サーラコーポレーションは、豊橋市の地元ガス会社である中部ガス等を母体として設立された。
- エネルギーだけでなく暮らしとビジネスを支えるさまざまな事業を地域密着で行う47社から成る企業グループで、愛知県・静岡県をコアエリアとして、都市ガス・LPガスを中心としたエネルギー供給、ハウジング、インフラ整備、などの地域を支える「総合生活関連事業および都市基盤整備事業」を展開している。

サーラグループのサービス内容

出所）https://www.sala.jp/ja/business.html

エネルギー事業を再編

出所）https://www.sala.jp/ja/company/group2.html

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

参考事例41. 株式会社エイトワン

企業情報	
会社名	株式会社エイトワン
企業URL	http://www.eightone.jp/
サービス概要URL	http://www.eightone.jp/index.html?id=section01#section03
本社所在地	愛媛県
設立年	2006年
従業員数	250名（うち正社員85名）

事業の詳細・技術の特徴

- 地方の伝統的な工芸、農業、産業に、未来のビジネス的な視点によって新しい価値を創出、その地域に雇用を生み、経済を循環させることを目指している。
- 創業者の村上氏は、起業前は東京で銀行員として働いていたが"地元愛媛を活性化するような事業をしたい"と考え、同級生とともにホテル事業に着手、その後、多様な地域資源を活用すた事業を手掛けるようになった。
- 今治タオルの専門店「伊織」を全国展開するほか、10"TEN"では愛媛県のみかん産業や鯛を中心とした水産業の魅力を活かしたオリジナル商品や飲食店を展開している。
- 都市における出店も積極的に実施しており、例えば、東京のKITTE丸の内において愛媛県のアンテナショップを開いている。

事業領域コンセプト

出所）http://www.eightone.jp/

商品・サービスイメージ

出所） http://www.eightone.jp/company/history.html#

NRI Copyright(C) Nomura Research Institute, . All rights reserved.

令和２年度環境ビジネスの振興方策検討等委託業務　報告書
令和３年３月

発注者 環境省大臣官房環境計画課
受注者 東京都千代田区大手町 1-9-2
株式会社野村総合研究所

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料［Ａランク］のみを用いて作製しています。